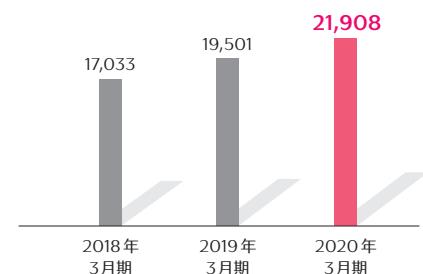




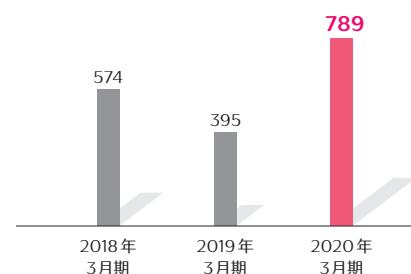
第21期報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

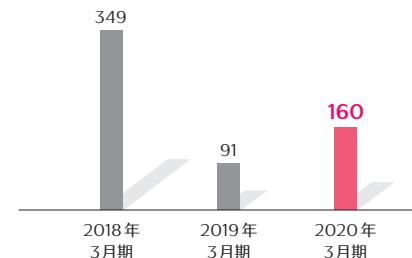
売上高 (百万円)



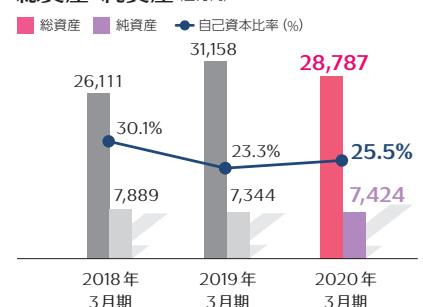
経常利益 (百万円)



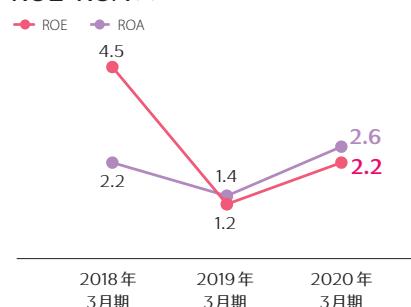
親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)



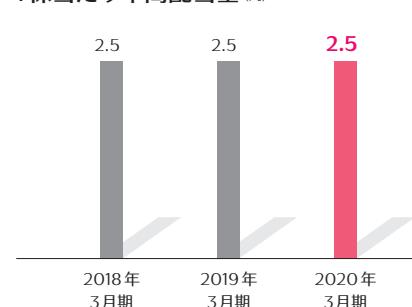
総資産・純資産 (百万円)



ROE・ROA (%)



1株当たり年間配当金 (円)



※ 2019年3月期第4四半期に自己株式の取得を行っております。

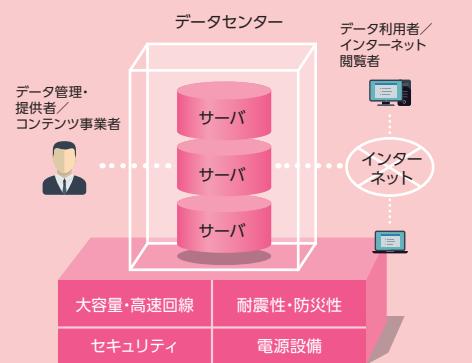
はじめに ① インターネットインフラ事業とは

インターネットで閲覧するホームページや動画、ゲームなど膨大なデータは、「サーバ」と呼ばれる大容量コンピュータに保管されています。

安全で快適なインターネット環境をユーザーに提供するためには、大容量・高速の通信回線を確保し、高度なセキュリティと堅牢な設備環境を備えた専用施設(データセンター)でサーバを管理する必要があります。

さくらインターネットは、日本のイン

ターネット創成期からデータセンター事業を展開しており、通信環境を左右する回線容量は、国内事業者では最大級。お客様のサーバを当社データセンターでお預かりする「ハウジングサービス」から、当社所有のサーバをインターネット経由でご利用いただく「ホスティングサービス」まで、お客様の多様なニーズに対応できる幅広いサービスを提供することで、安定した成長を実現しています。



Q. 2020年3月期決算について総括をお願いします。

連結業績は、売上高が前期比12.3%増の21,908百万円、営業利益が同65.6%増の939百万円、経常利益が同99.5%増の789百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同74.7%増の160百万円と増収増益を達成しました。市場が拡大している「VPS・クラウド」サービスが順調に伸びたことに加え、AIやディープラーニング分野の国立研究機関

向け「高火力コンピューティング」^{※2}などの大口案件が業績に貢献しました。また、将来を見据えた活動面についても、政府衛星データ案件^{※3}の進展やIoT・5G向けモバイルネットワークソリューションを提供する「BBSakura Networks株式会社」^{※4}設立などのほか、人材採用面でもエンジニアを中心に大きな成果を残せたと評価しています。その中でも政府衛星データ案件ではアカウント数が順調に伸びているうえ、

※1. CSはカスタマーサクセス、ESはエンプロイーサクセスを意味します。

※2. 高性能な物理サーバをクラウドのようなシンプルな手順で利用でき、大量の計算資源を高いパフォーマンスで利用できる当社独自のサービスです(2016年9月提供開始)。

※3. 2018年5月に経済産業省と委託契約を締結した「平成30年度政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備事業」によるもので、衛星データを利用した新たなビジネスマーケットプレイスの創出などが目的です。当社は、衛星データなどを使いやすい環境で利用できるプラットフォーム「Tellus (テルルス)」を提供するとともに、その開発と利用促進を目的としたアライアンス「xData Alliance (クロスデータアライアンス)」の組成にも取り組んでいます。

※4. ソフトバンク株式会社の子会社BBIX株式会社との合併会社です(2019年8月設立)。当社が持つソフトウェアやクラウド基盤をベースに、モバイルネットワークソリューションを開発し、国内外の通信事業者向けに提供する予定です。

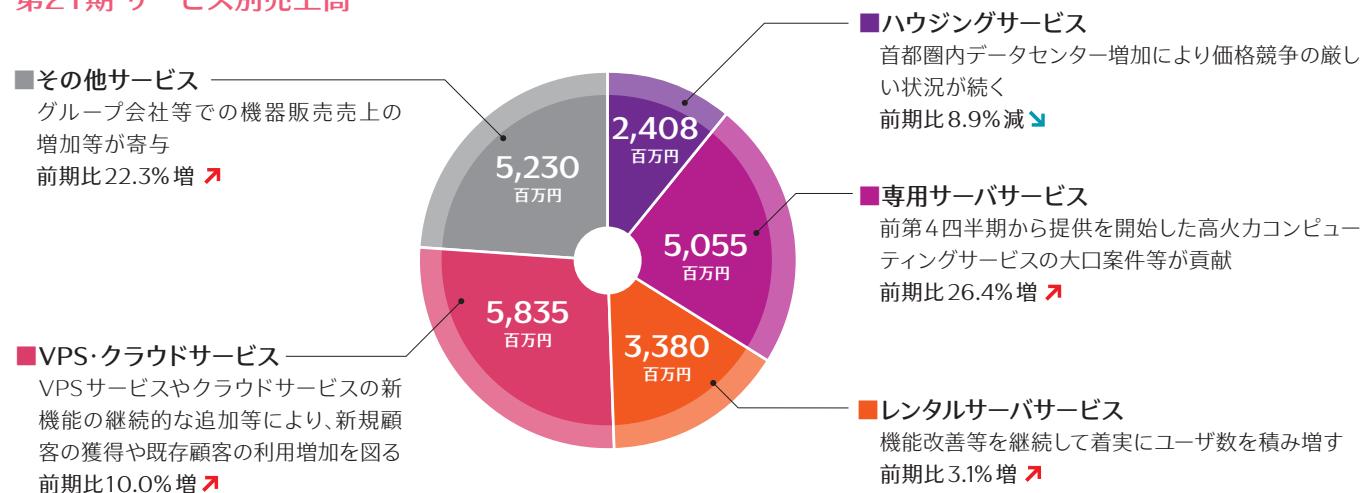
2020年2月には、さらに使いやすくなった衛星データプラットフォーム「Tellus Ver.2.0」の提供を開始しました。衛星データの産業利用をはじめ、各種データやツールの流通を目的としたマーケット機能も追加しており、2021年の完全民営化に向けて着々と事業基盤の整備を進めています。

一方、課題としては、「専用サーバ」とIoT関連の伸びが予想を下回ったことです。「専用サーバ」については、当社の強みである大容量・高品質なシステム基盤にどのような付加価値をつけて提供していくのが今後のテーマと言えるでしょう。また、IoT関連は潜在的な可能性を期待できるものの、市場自体がまだ実験段階にあるものが多く、投資の内容や時期を慎重に見定めていく必要性を感じています。

Q. 新型コロナウイルス感染症拡大による影響はありますか？

業績面では、これからのお客様の投資動向に注意する必要があるものの、現時点ではほとんど影響を受けていません。た

第21期 サービス別売上高



だ、市場全体がクラウドへシフトしている動きを強く感じており、そこにしっかりと対応することがますます重要になるでしょう。業務運営面でも、早い段階からリモートワーク（在宅勤務）に移行し、全社員を対象にWeb会議向けツールを導入するなどの対策を行ってきたことから、スムーズに進んでいます。加えて言えば、これを機に、どこでも働けて、場所によらず活躍できる就業環境づくりを加速させるため、リモートワークを当社の働き方の風土として定着させていく方針です。

Q. 今後の市場環境の変化をどのように見ていますか？

各企業におけるデジタルトランスフォーメーション (DX) ^{※5}の取り組みや働き方改革の促進などを背景に、膨大なデータを蓄積・分析するデータセンターの役割はますます重要になってきました。加えて、今回のコロナ禍の影響により、社員の働き方やオフィスの在り方、学校教育や行政サービスなどにおいて、事態終息後を見据えたデジタル化の流れがさ

らに加速する可能性が高いと見ています。特にDXの実現にはクラウドへのシフトが不可欠であり、クラウド型のシステム基盤が新しいビジネスや価値創出の原動力になるでしょう。当社としては、需要拡大に対応するため、しっかりと体制を強化するとともに、グループ会社やパートナー企業との連携を含め、お客様のビジネスの成功に向けていかに貢献するかが大きな戦略テーマです。

Q. 今後の活動方針について教えてください。

今後の成長に向けて、「クラウドビジネスの推進」と「CS・ESの実現」の2点を重視しています。クラウドビジネスについては、市場全体がクラウドへシフトする流れの中で、当社自身のクラウドサービスを成長させるとともに、お客様のクラウドビジネスを成功させるプラットフォームの提供により売上拡大につなげていきます。また、社員に対しても、「働きやすさ」と「働きがい」を提供し、社員の成功を支援する活動を通して、当社と社員とが共に成長していける関係を構築します。このような取り組みは、社員からの口コミや評判などで人材採用面でもプラスに働いており、結果として当社の組織能力を高める効果が期待できます。今後の投資計画についても、人材の育成や教育などに積極配分していく考えです。

Q. 2021年3月期の業績見通しについて教えてください。

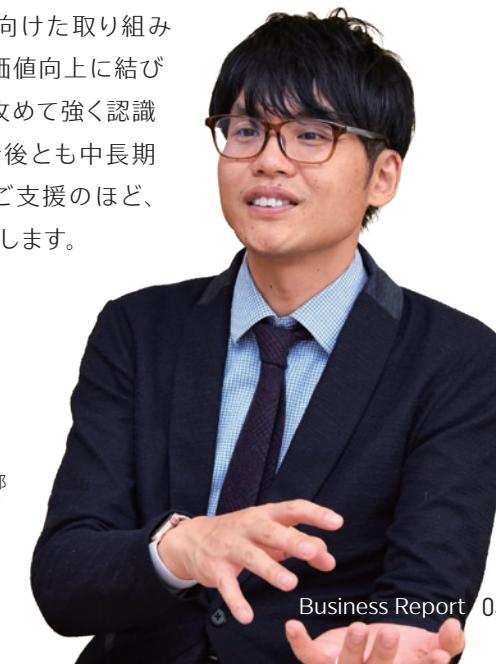
2021年3月期の連結業績は、売上高が前期比6.8%増の23,400百万円、営業利益が同21.2%減の740百万円、経常利益が同26.5%減の580百万円、親会社株主に帰属す

※5. IDC Japan株式会社による定義では、「DXとは企業の外部エコシステム（顧客・市場）の破壊的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革をけん引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアルとの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること」とされています。

る当期純利益が同118.6%増の350百万円を見込んでいます。売上高はクラウドサービスを中心に着実に伸ばしていく前提となっており、大口案件などは現時点で保守的に見ています。利益面では、クラウドシフトなどに伴うコスト増や人材の教育・育成の強化により営業減益を予想しています。年間配当については、引き続き1株当たり2.5円の安定配当を継続する予定です。

Q. 株主の皆様へメッセージをお願いします。

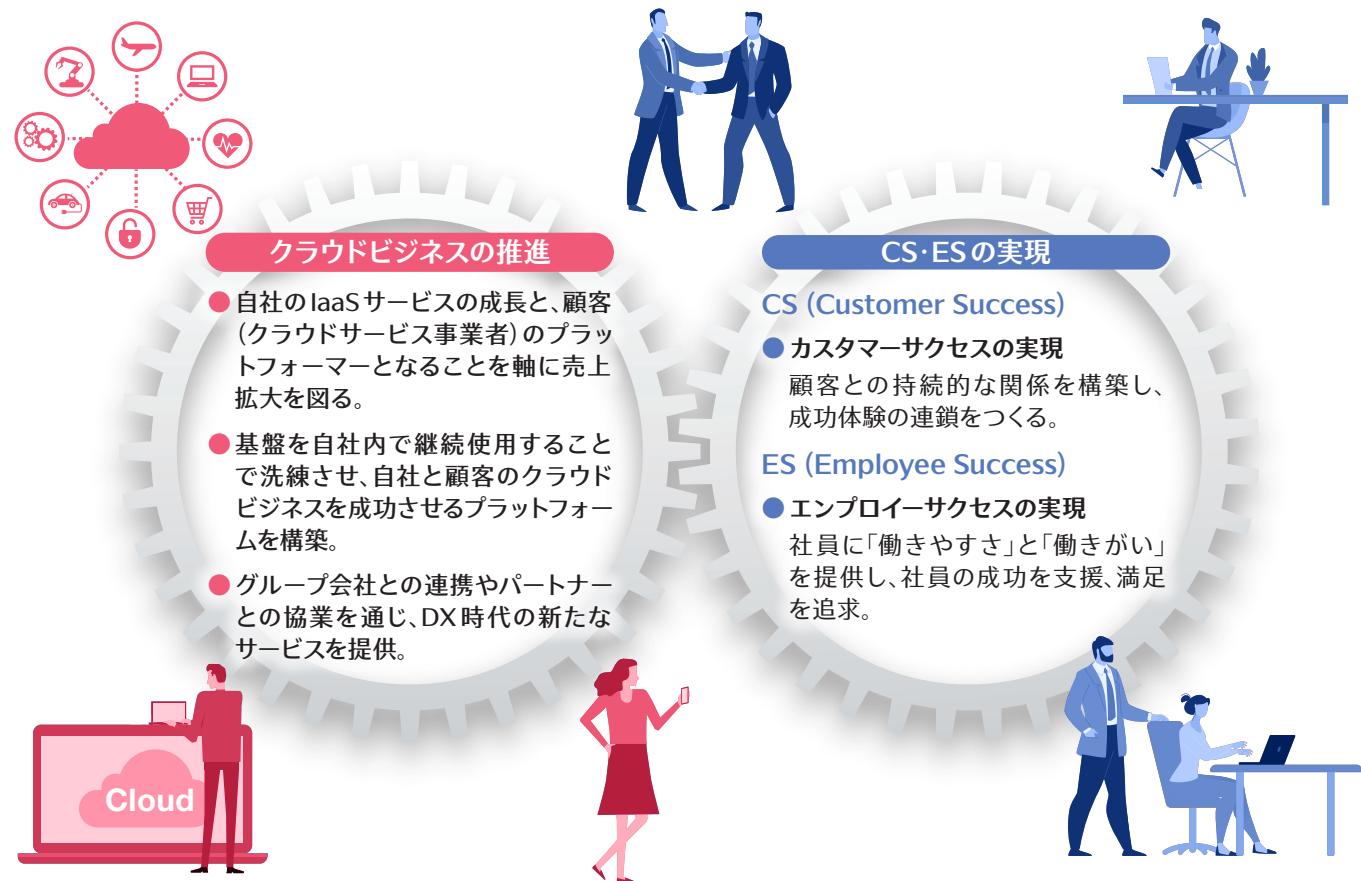
コロナ禍の影響により、さまざまな社会構造上の課題が顕在化してきました。その多くはインターネットの活用やデジタル化の推進により解決できると考えられます。当社では、これまでも新たな価値を創出するスタートアップ企業の支援をはじめ、行政との連携によるプログラミング教育支援活動「さくらの学校支援プロジェクト」などを通して、インターネットを前提とした社会基盤づくりに貢献してきました。今回の事態を受け、社会的課題の解決に向けた取り組みを当社の企業価値向上に結び付ける意義を改めて強く認識しています。今後とも中長期的な視点からご支援のほど、よろしく申し上げます。



今後の展望と成長に向けた直近の取り組み

2021年3月期 当社グループが重視すること

当社グループは、クラウド型のITに依存する社会へと変革する中で、クラウドビジネスを強力に推進することで市場機会を捉え、顧客と社員に選ばれる企業づくりに注力し、共に成長することを目指していきます。



Topic 1 VPS・クラウドサービスへの取り組み

多くのパートナーと共に価値の向上に向けて機能強化、改善を継続的に実施

VPSは10周年を迎え、第22期中に利用中件数が10万VM達成の見込みです。クラウドは価値の向上に向けて取り組みを継続、今期多くのアライアンスを実現しました。

さくらのクラウド 今期のアライアンス実績

- 総合オフィスソフト「WPS Office」(キングソフト株式会社/2019年4月)
- トレンドマイクロの法人向け総合サーバセキュリティ(株式会社ハイパーボックス/2019年7月)
- アクセス解析とウェブ改善レポート自動生成サービス「KOBIT」(株式会社クリエイターズネクスト/2019年9月)
- 高性能ファイアウォール仮想アプライアンス「Juniper vSRX」(日商エレクトロニクス株式会社/2019年11月)
- プッシュ通知エンジン「BoltzEngine」SAKURAプラン(フェンリル株式会社/2019年12月)
- 高機能オープンソース統合型CRM(顧客関係管理)アプリケーション「F-RevoCRM」(シンキングリード株式会社/2020年2月)
- 仮想型の次世代ファイアウォール製品「FortiGate仮想アプライアンス」(図研ネットワークエイブ株式会社/2020年2月)
- セキュリティ仮想アプライアンス「Sophos XG Firewall」と、クラウド型WAF「しえあわふ(β版)」(興安計装株式会社/2020年4月)

Topic 2 衛星データ流通分野への取り組み

新たにマーケット機能も追加した「Tellus (テルース) Ver.2.0」を提供開始

経済産業省事業として運用している、クラウド上で衛星データの分析ができる日本初の衛星データプラットフォーム「Tellus (テルース) Ver. 2.0」の提供を2020年2月27日より開始しました。Ver. 2.0ではTellus公式サイトのデザイン・コンテンツの刷新、衛星データや地上データをより分析しやすいようにOSの改善が行われました。さらに、プロバイダ

の様々なツール(解析用のアルゴリズム、衛星・地上等で取得できるデータ、それらを基に制作したアプリケーション)を、一般の法人や個人が安全に取引できるサービス「Tellusマーケット」もリリースしました。

Ver.2.0 Tellus 公式サイトリニューアルトップページ



今後の展望と成長に向けた直近の取り組み

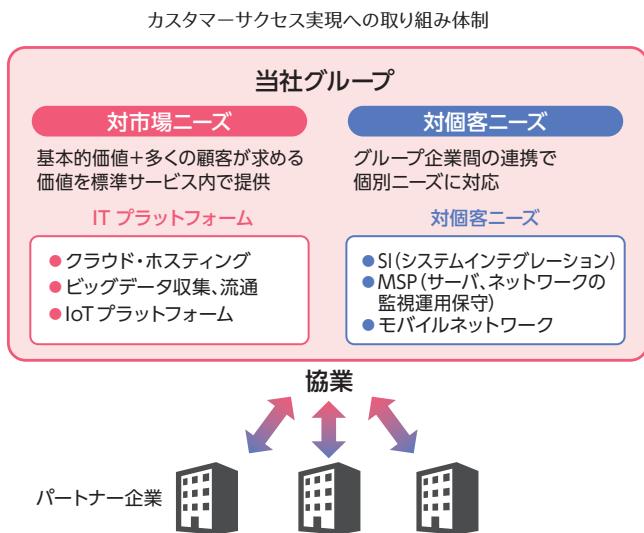
Topic 3

カスタマーサクセス実現への取り組み

気象衛星「ひまわり」のインフラに当社サービスが採用

当社は、気象庁のひまわり8号・9号の気象衛星観測データ提供業務に関わる「インターネット等による静止気象衛星画像データ配信サービス提供」を受注し、その配信サービスのインフラとして当社サービスが採用され、2020年2月29日より稼働を開始しました。ひまわりからの気象衛星観測データは国内外の防災活動に活用されるなど気象防災で大きな役割を担うため、24時間365日安定してデータを提供できる信頼性が重視されます。当社は、気象庁が必要とする安定した信頼性の高い「静止気象衛星画像データ配信サービス」の実現に、高性能な計算機資源の提供で貢献しています。

「サービス軸にとらわれず、顧客の実現したいことに対してグループ全体の総合力+パートナーで対応していく」というカスタマーサクセスの取り組み例です。



Topic 4

従業員のパフォーマンス最大化への取り組み

「第5回ホワイト企業アワード」ワーク・ライフバランス部門を受賞

当社は、一般財団法人日本次世代企業普及機構が主催する「第5回ホワイト企業アワード」のワーク・ライフバランス部門を受賞しました。同賞はホワイト企業認定制度を展開する同機構が、認定企業の中からエントリーを募り、審査基準を満たす取り組みを実施している企業を表彰するものです。

当社は、2016年より働き方プラットフォーム「さぶりこ」*を

展開、従業員が働きやすい環境、制度の整備に注力してきました。この度、法令や国の施策にのっとった型通りのものではなく、働き方改革の本質である従業員にとって最も必要な仕組みを従業員と共に創るという姿勢について、企業の新しいスタンダードへの挑戦として、評価を得ました。



*「さぶりこ」(Sakura Business and Life Co-Creation)とは、会社に縛られず広いキャリアを形成(Business)しながら、プライベートも充実させ(Life)、その両方で得た知識や経験をもって共創(Co-Creation)へつなげることを目指し、2016年12月に策定した制度です。

Topic 5

新技術への取り組み

さくらインターネット研究所と、はこだて未来大学が共同研究を開始

2019年10月より、さくらインターネット研究所は、公立大学法人公立はこだて未来大学と共同で、次世代データセンターおよびコンピューティングのコンセプト「超個体型データセンターの実現」に向けて、自律分散するコンピューター群を抽象化するための分散OSおよび仮想化技術に関する研究を開始しました。

スマートフォンやIoT機器などの端末機器の急速な普及に伴い、データセンターへの要求が激化していくことが予想されます。当共同研究は、このような課題に対応するための技術を開発し、新しいデータセンターの在り方についての提案、その実現を目指すものです。



研究メンバー(後列左から、はこだて未来大学の松原准教授、当社研究所所長の鷲北および松本、前列は同大学生。同大学校舎前にて)

■新型コロナウイルス感染症への対応と影響

当社は早期より新型コロナウイルスの感染症拡大に対応、ここ数年のリモートワークをはじめとした働き方改革への早期の取り組みが、スムーズな事業運営に大きく寄与しました。長期化による影響を注視する必要がありますが、現状、事業・業績面において概ね影響はありません。

- ・ イベント開催の中止や延期・リモート開催への切り替え、対応可能な会食や対面でのお打合せについて、延期や中止・TV会議への切り替えを実施しています。
 - ・ 3/2から、大阪・東京・福岡の各オフィスについて原則、在宅勤務を実施しています。(4/8以降の緊急事態宣言下の地域は出社禁止)
- ※お客様サポートについてはメール・チャットにて対応

関連する取り組み

●リモートワークを前提とした新しい働き方に向けて制度やツールを拡充
リモートワークを前提とした新しい働き方に向け、各種手当*や制度の拡充、全従業員を対象にWeb会議等のツール導入を実施しました。

●新型コロナ情報まとめサイト向けのサーバを無料提供
～北海道のまとめサイトを第一号に、全国各地のコロナ情報発信を支援～
新型コロナウイルス感染症に関する最新情報をまとめたウェブサイト向けにサーバの無料提供を開始。第一号として、北海道のコロナ情報をまとめたサイト「JUST道IT」(<https://stopcovid19.hokkaido.dev/>)向けに実施しました。さらにほかの自治体による同様の試みへの提供も進めています。

北海道のコロナ情報まとめサイト「JUST道IT」



* データセンターの保守など、リモートでは対応できない業務を担当する従業員に対して、1日当たり5,000円の緊急出勤手当を支給。また、自宅でのリモートワーク環境を整えるための支援として、臨時特別手当10,000円と臨時通信手当3,500円を支給。なお、今後は、働く場所にとらわれず活躍できる環境を加速させるために、リモートワークを当社の働き方の前提とし、5月以降は毎月、通信手当3,000円を支給予定。

■連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2019年3月31日現在	当期 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	9,452	8,577
固定資産	21,706	20,209
有形固定資産	18,928	17,598
無形固定資産	1,025	554
投資その他の資産	1,751	2,056
資産合計	31,158	28,787
負債の部		
流動負債	11,586	11,459
固定負債	12,227	9,903
負債合計	23,814	21,362
純資産の部		
株主資本	7,262	7,335
資本金	2,256	2,256
資本剰余金	1,361	1,366
利益剰余金	4,243	4,312
自己株式	△ 600	△ 600
その他の包括利益累計額	△ 0	0
非支配株主持分	82	88
純資産合計	7,344	7,424
負債純資産合計	31,158	28,787

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,231	4,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,576	△ 2,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,237	△ 2,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	892	△ 933
現金及び現金同等物の期首残高	4,612	5,505
現金及び現金同等物の期末残高	5,505	4,572

■連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	19,501	21,908
売上原価	14,155	16,076
売上総利益	5,345	5,831
販売費及び一般管理費	4,778	4,892
営業利益	567	939
営業外収益	42	63
営業外費用	214	212
経常利益	395	789
特別利益	311	87
特別損失	383	500
税金等調整前当期純利益	323	376
法人税等合計	175	171
当期純利益	148	205
非支配株主に帰属する 当期純利益	56	45
親会社株主に帰属する 当期純利益	91	160

■会社概要 (2020年3月31日現在)

設立	1999年8月17日
資本金	22億5,692万円
従業員数	694名(連結)
本社	〒530-0011 大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワー A 35階 TEL (06) 6376-4800 (代表)
東京支社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル33階 TEL (03) 5332-7070 (代表)

■役員一覧 (2020年6月26日現在)

代表取締役	田中邦裕
取締役	川田正貴
取締役	伊勢幸一
取締役	前田章博
取締役	畑下裕雄
取締役	猪木俊宏
取締役	廣瀬正佳
取締役	大坂祐希枝
取締役	遠藤友美絵
常勤監査役	野崎國弘
監査役	梅木敏行
監査役	長谷川浩之
監査役	杉尾忠彦

※ 畑下裕雄、猪木俊宏氏、廣瀬正佳氏、大坂祐希枝氏、遠藤友美絵氏は、社外取締役です。
※ 梅木敏行氏、長谷川浩之氏、杉尾忠彦氏は、社外監査役です。

■株式の状況 (2020年3月31日現在)

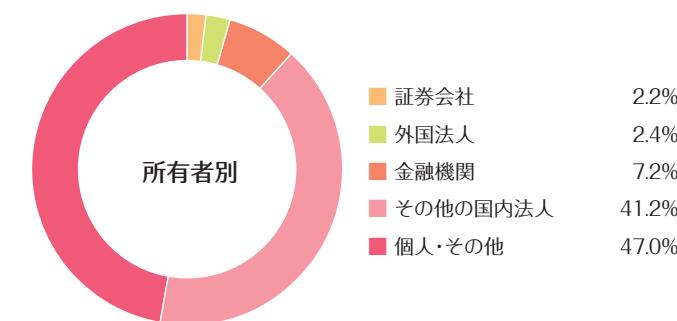
発行可能株式総数	99,200,000株
発行済株式の総数(自己株式1,140,644株を除く)	36,480,056株
株主数	23,623名

■大株主の状況 (2020年3月31日現在)

株主名	持株数 (100株)	持株比率 (%)
双日株式会社	105,856	29.01
田中 邦裕	54,960	15.06
鷺北 賢	10,960	3.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	9,475	2.59
萩原 保克	5,252	1.43
菅 博	4,676	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	4,414	1.20
さくらインターネット従業員持株会	4,393	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	3,601	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	2,694	0.73

※ 持株比率は、自己株式1,140,644株を控除して計算しております。
※ 当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

■株式分布状況 (2020年3月31日現在)



※自己株式は「個人・その他」に含んでいます。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理 みずほ証券、およびみずほ信託銀行
機関お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ(※)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(※)<https://www.sakura.ad.jp/>

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。



WEBサイトのご案内

さくらインターネットのIR情報は、
こちらのURLからご覧になれます。



<https://www.sakura.ad.jp/ir/>

